

1. 基本情報

- (1) 国名：インド国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：タミル・ナド州
- (3) 案件名：タミル・ナド州生物多様性保全・植林計画（フェーズ2）（Tamil Nadu Biodiversity Conservation and Greening Project (Phase2)）
- (4) 計画の要約：本計画はタミル・ナド州において動植物生息域の改善、植林や、それらを効果的に実施するための組織体制強化等を通じて、生物多様性保全を図り、もって同州の環境と両立した強靱性の高い社会経済発展に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

インドは、我が国と民主主義や人権、法の支配といった基本的価値を共有する世界最大の民主主義国である。また、インド洋シーレーンの中央に位置するインド太平洋における重要なプレーヤーであり、我が国が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」の鍵となる国である。日本とインドは特別戦略的グローバル・パートナーシップの関係にあり、首脳間の年次相互訪問も行われている。2018年10月のモディ・インド首相訪日時には、両首脳は、「日印の共通のビジョンに基づき、自由で開かれたインド太平洋に向けて協働していくという揺るぎない決意」を改めて確認しており、両国の関係強化は着実に進んでいる。円借款をはじめとするODAを通じて、インドの経済社会開発を支援することは、我が国の外交上、非常に重要である。

また、インドでは人口増加に伴う森林への負荷の高まり等により森林の劣化が進行したことを受けて、1988年に行政と地域住民が共同して森林の管理を行う「共同森林管理」が導入された。本計画はインド政府が取り組んでいる「共同森林管理」に寄与し、インド政府自身の取り組みを支援しながらインドの持続的な発展を後押しする事業である。

- (2) 当該国における生物多様性・森林セクター／タミル・ナド州の開発の現状・課題及び本計画の位置付け

タミル・ナド州はインド南部の人口7,214万人（Census of India 2011）を有する州である。同州には世界で36か所のみ選定されている生物多様性ホットスポットがあり、豊かで多様な生態系が存在している。しかしながら、同州の生物多様性は深刻な課題に直面している。急速な経済開発や都市化による人間の活動域と野生生物の生息域の近接化、森林周辺住民が生計維持のために森林資源を利用することによる森林資源への過剰負荷、人口増を背景とした漁業活発化による海洋生態系の劣化、繁殖力の強い外来植物の拡散等の問題が深刻化している。これらの複合的な要因により在来種の動植物の生息域が劣化・減少し、500種以上の動植物が絶滅の危機に瀕する等、生物多様性が脅かされている（タミル・ナド州環境局ウェブサイト掲載情報（2020年9月時点））。

同州ではこれまで円借款「タミルナド州植林事業」(第1フェーズ:1997年~2005年、第2フェーズ:2005年~2013年)が実施され、森林被覆率の向上につながった。また、円借款「タミル・ナド州生物多様性保全・植林事業」(2011年~2020年、以下「フェーズ1」という。)により森林地外への植林による森林被覆率の更なる改善と、保護区における野生生物の生息域の改善等を通じて生物多様性保全に寄与した。こうした支援により、タミル・ナド州の森林被覆率は1995年の13.1%から2019年には20.3%に増加するとともに(State of Forest Report 1995、2019)、外来植物の駆除、代替生計手段の提供や啓発活動等を保全活動と併せて行う住民参加型自然保護地区の管理の改善等が実践された。

タミル・ナド州政府は、上述のとおり同州の生物多様性保全の必要性がより高まっていることから、「州森林政策2018」において、生物多様性保全を最重要課題の一つに掲げ、積極的に取り組むこととしている。「タミル・ナド州生物多様性保全・植林事業(フェーズ2)」(以下「本計画」という。)は、同政策に沿ってフェーズ1で対象としなかった地域において、フェーズ1で実証された手法を活用しながら、生物多様性保全を図るものである。また、同州政府は、そうした取り組みを通じて生態系保全のための州政府自身の能力を向上させ、人間と野生動物の軋轢や気候変動により影響が激化する災害対策等の社会経済課題の解決を目指してきており、本計画は、同州の生物多様性・森林セクターにおける重要事業と位置付けられる。

3. 計画概要

(1) 計画概要

① 計画内容

- ア) 動植物生息域の環境改善(人間と野生生物の軋轢対策、外来植物除去、サンゴ礁・藻場の管理、マングローブ保全、生計向上支援、啓発・教育活動等)
- イ) 植林(育苗、植林、林産物サプライチェーン強化)
- ウ) 組織体制強化(研究活動、情報システム整備等)

② 期待される開発効果: 生物多様性保全の促進(野生生物の生息域再生(2,400ha)、森林地外の樹木被覆面積増加(60,000ha)など)により、環境と両立した強靱性の高い社会経済発展への貢献が期待される。

③ 借入人: インド大統領(President of India)

④ 計画実施機関/実施体制: タミル・ナド州森林局(Department of Forest, Government of Tamil Nadu)

⑤ 他機関との連携・役割分担: 生物多様性保全の方法の研究については、日印の研究機関の連携の可能性について模索する。

⑥ 運営/維持管理体制: 本計画終了後は、動植物生息域改善及び組織体制強化に係る活動については州政府予算により実施機関が維持管理を行う。植林活動は参加を希望する団体及び個人が管理を行い、成功率に基づき実施機関がインセンティブを提供する予定。生計向上支援は実施機関の支援の下住民組織が維持管理を行う。

(2) その他特記事項

- 環境社会配慮カテゴリ分類: FI
- ジェンダー分類: GI(ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件)

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

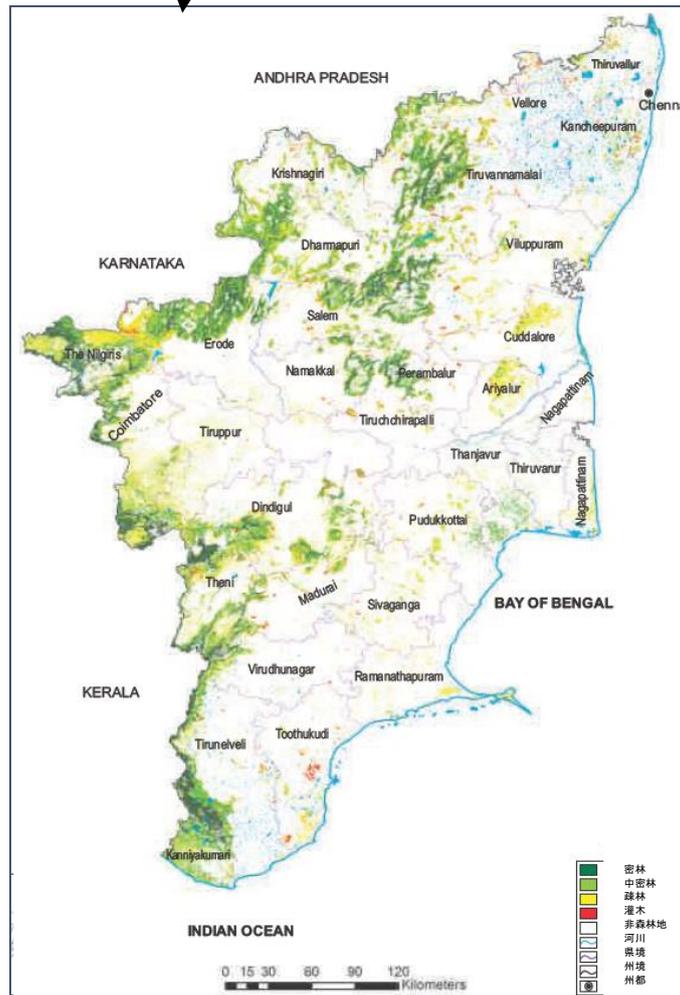
インド向け円借款「タミールナド州植林事業（Ⅱ）」の事後評価結果（2017年度実施）等において、評価指標として「植林対象地域の森林の被覆割合（樹冠疎密度）」が設定されていたものの、森林被覆率と樹冠率は県単位のデータしかなく効果発現を十分に把握することができなかった。そのため事業目的の有効性を的確に表し、実施機関がモニタリング可能な指標を設定すべきとの教訓を得ている。本計画では審査時に運用・効果指標の適切性について十分検討し、指標の測定の方法・体制を明確にし、審査時の合意文書に記録を残すよう留意する。

以 上

[別添資料 1] タミル・ナド州生物多様性保全・植林計画（フェーズ 2） 地図

[別添資料 2] タミル・ナド州生物多様性保全・植林計画（フェーズ 2） 写真

タミル・ナド州生物多様性保全・植林計画（フェーズ2） 地図



出典：State of Forest Report 2019（インド森林調査機関）

タミル・ナド州生物多様性保全・植林計画（フェーズ 2） 写真



外来種（ランタナ）が一面に繁茂するゾウ保護区



野生のゾウによる被害を受けたバナナ農園